

事務事業名	議会情報の提供及び意見収集事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	議事係	田口 健一

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	15,202	13,870	13,986	
		人件費	14,705	15,109	14,614	
目 的		総事業費	29,907	28,979	28,600	
市民が議会の情報を容易に得られるようにします。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			13,986	
		合 計			13,986	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	やまと市議会だよりの発行回数			単位	回
	内容説明	やまと市議会だよりを年6回発行				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	6	6	――	
活動指標 2	名称	議会情報の発信			単位	回
	内容説明	年12回の情報更新				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	12	――	
活動指標 3	名称	FM放送による発信			単位	回
	内容説明	本会議情報を年4回発信				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	――	
課 題	名称	意見の収集			単位	件
	内容説明	インターネットや電話、投書				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	20	23	29	
		実 績	26	31	――	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
		I：現状のまま継続 市民に分かりやすく議会情報を発信するために、「やまと市議会だより」を発行するとともに、議会と市民等との意見交換会を実施していきます。			

事務事業名	調査研究機能充実事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	議事係	田口 健一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
議員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	5,131	2,409	7,389
	人件費	14,705	15,109	14,614
目 的	総事業費	19,836	17,518	22,003
議会の政策形成機能、審査能力の一層の充実・向上を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 常任委員会等所管事項における調査活動の活発化や議会図書室の充実を行います。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、議員勉強会は中止しました。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		7,389	
	合 計		7,389	

3. 活動内容

活動指標1	名称	勉強会の開催			単位	回
	内容説明	条例や計画の策定等について				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	0	――	
活動指標2	名称	調査・研修会の実施			単位	件
	内容説明	議員調査や議員研修				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	47	46	35	
		実 績	34	7	――	
活動指標3	名称	図書の整備			単位	冊
	内容説明	図書の購入・充実				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	17	13	15	
		実 績	12	15	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	議員の政策形成機能や審議機能は継続的に高める必要があり、議員調査に適切に応えるとともに図書室の資料や参考図書を充実させることで調査研究機能の充実を図ります。					

事務事業名	本会議及び委員会等の議会運営補助事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	議事係	田口 健一

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要										
対 象		総事業費 (単位：千円)								
議員・職員			31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）			
		事業費	4,183		4,734		5,923			
		人件費	13,642		13,871		14,366			
目 的		総事業費	17,825		18,605		20,289			
円滑な議会運営を行います。 手段、手法【実施手法：直営】 本会議及び委員会等の準備、運営及び本会議録や委員会会議録の作成をします。		3年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		5,923						
		合 計		5,923						
		3. 活動内容								
		活動指標 1	名称	大和市議会の手引の改正				単位	回	
			内容説明	事例等を年1回加除						
指標値	31年度		2年度（当該年度）		3年度					
	予 定		1		1		1			
成 果（効果・予測）		実 績		1		――				
本会議や委員会会議録の作成、「大和市議会の手引」を作成、活用することにより、適切で公正な判断ができ、円滑な議会運営が行われます。		活動指標 2	名称	議会開催日数				単位	回	
			内容説明	定例会、臨時会等の開催日数						
			指標値	31年度		2年度（当該年度）		3年度		
				予 定	111		110		110	
			実 績		107		111		――	
			活動指標 3	名称					単位	
		内容説明								
		指標値		31年度		2年度（当該年度）		3年度		
				予 定						
		課 題		実 績				――		
議会運営は、地方自治法や議会基本条例、会議規則等に定められていますが、地方分権の推進により政策形成機能や審議機能の一層の充実が求められてきており、それとともに運営も複雑化、多様化しています。		活動指標 4	名称					単位		
			内容説明							
			指標値	31年度		2年度（当該年度）		3年度		
				予 定						
			実 績				――			

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
	I：現状のまま継続 本会議や委員会等を一層円滑に実施するため、必要に応じて会議規則等の改正を図ります。				

事務事業名	正副議長・議員庶務事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	総務係	田口 健一

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標	相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
正副議長・議員			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
		事業費	3,696	2,261	4,313		
		人件費	13,965	14,366	14,366		
目 的		総事業費	17,661	16,627	18,679		
正副議長・議員の円滑な活動を補佐します。		3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0				
手段、手法【実施手法：直営】 正副議長の公務スケジュール調整及び議員に関する庶務的事務を行います。		県支出金	0				
		市債	0				
		その他	0				
		一般財源	4,313				
		合 計	4,313				
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	議員活動に伴う庶務事務日数			単位	日	
	内容説明	議員の活動を支えるための事務を行った日数					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	241	241	244		
		実 績	243	243	――		
成 果（効果・予測）							
正副議長・議員が円滑に議会活動ができます。		名称	正副議長の公務管理件数			単位	件
		内容説明	正副議長の公務件数				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定	630	600	600	
			実 績	565	403	――	
活動指標 2	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定					
		実 績					
課 題							
正副議長のスケジュール（公務）は議会内外の広範囲にわたり、適正な管理が不可欠です。議会の活性化が求められる中、今後は、正副議長の公務及び議員の活動の多様化に伴う事務増加が予想されるため、一層の事務処理の効率化が必要とされます。		名称				単位	
		内容説明					
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定				
			実 績				
活動指標 3	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定					
		実 績					
活動指標 4	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定					
		実 績					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
	I：現状のまま継続 社会情勢にあった支出を図っていきます。				

事務事業名	政務活動費交付金			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	議会事務局	議会事務局	総務係	田口 健一

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
交付先：議会における会派又は会派に所属しない議員			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	10,257	9,107	11,760	
		人件費	6,982	7,183	7,678	
目 的		総事業費	17,239	16,290	19,438	
各議員の市政に関する調査研究活動の充実及び向上を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		11,760		
		合 計		11,760		
手段、手法【実施手法：直営】						
各会派及び会派に所属しない議員に対し、政務活動費を交付します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	交付回数			単位	回
	内容説明	年2回の交付（改選の年は3回）				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3	2	2	
		実 績	3	2	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
地方分権の推進により、議会機能のさらなる充実・強化及び議員の広い見識が求められており、また、議員の積極的な調査研究活動により議会活性化を図っていくことが必要ですが、調査研究が多様化する中で、政務活動費の用途については精査が必要とされます。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度
	Ⅰ：現状のまま継続				
		今後も領収書等証拠書類及び調査研究報告書等をホームページへ掲載し、政務活動費の透明性の確保を図ります。			